



ホア ビン (平和)

HOA BINHレポート

JVPF 内閣府認証 特定非営利活動法人 日本ベトナム平和友好連絡会議(日越友好連)
NPO Japan Vietnam Peace and Friendship Promotion Council

〒162-0801 東京都新宿区山吹町333番地 辻ビル405 TEL 03-3268-4387 FAX 03-3268-6079
〒162-0801 東京都新宿区山吹町333番地 辻ビル405 TEL(81)3-3268-4387/FAX(81)3-3268-6079
tp://ifcc1985.com jvccpf@rmail.plala.or.jp

53号

2022年7月

会費/正会員:(個人)5,000円(団体)50,000円 口座名/日本ベトナム平和友好連絡会議
◎郵便振替 00110-2-188872 ◎三菱東京UFJ銀行・江戸川橋支店(普通)1215225
◎ゆうちょ銀行・〇一九(ゼロイチキョウ)店(当座)0188872

第15回総会開催

一次世代へ活動をつなぐためにー

5月21日(土) JVPF 第15回総会
が東京で開催されました。コロナ感染者が減少しつつも未だ終息しない中で
したが、大分、広島、香川、静岡、埼玉、東京の会員が参加し活動報告や
「次世代へ活動をつなぐ」「コンサートを広げる取組み」の課題について意見交換を行いました。

審議の冒頭、佐藤晴男副会長から村山会長の近況を「98歳になりました。主治医からコロナ対策として接触を制限されています。週3回風呂・食事のリハビリに通っています」と報告されました。



埼玉 JVPF のクアンナムでの枯葉剤被害者支援「仁愛の家」寄贈は50軒となった。

審議では〈次世代に活動を引き継ぐ〉問題意識が出され、〈若者の視点からの運動〉の重要性を「広島大学の留学生コミュニティ組織『ベトナム留学生協会』と連携。ボランティア日本人学生も各種取組み参画することで20歳代の会員が拡大」と若者へのチャンネルづくりと積み上げの貴重な経験が赤木達男副会長(広島)から語られました。

コンサート参加者の広がり「ロータリークラブ活動の一つに国際奉仕活動がある。その活動の例会日程にコンサートを入れて、会員と家族に来てもらう」と山下茂副会長(埼玉)から、「ベトナム料理店の関係者がチケットを買ってくれた」と鈴木孝雄理事(静岡)から、地域に広げた取組みの報告がありました。

26年目を迎えた「ダナン市の養護施設への支援とベトナム留学生の月1回レストラン開設による収益金の送金」の活動を渡辺美里理事(ふえみんベトナムプロジェクト)から、「ランドセルや学用品を贈る活動」を道下劉生監事(NPO法人JIYU)から地道な活動が紹介されました。

また今回の総会では、「日越緑の架け橋」(仮称)として友好の

絆を深めるための植林事業を方針化しました。

これは、ベトナムで現在「2021年～2025年を

期間とする、10億本植林プロジェクト」が地球温暖化防止や災害対策などの目的で提唱されていること、2023年に日越外交関係50周年を迎えること、からその記念事業として開始されることになりました。

議案は満場一致確認されました。また総会后久しぶりに懇親の場がもたれました。(記:TH)



【本号の内容】

- ・第15回総会報告:次世代へ活動をつなぐために/1-2p
- ・寄稿:245Tがまた騒がれている/3p
- ・ハザン省で「仁愛の家」寄贈を継続へ/4-5p
- ・クアンナム省で「仁愛の家」50軒完成/6-7p
- ・インタビュー:外国人用合同納骨堂を建立/7-8p
- ・便り:相模原戦車阻止闘争から50年/8p
- ・掲示板:5p

第15回総会より



2021年度事業報告（抜粋）

【事業】

1、教育支援事業（1）——少数民族出身学生奨学金支援

①北部ハザン省で少数民族中学生を対象に6年目の支援事業を実施（2022年1月）。これは個人サポーターの他、宮崎JVPF支部、かがわJVPF支部、JVPF岩手、大分JVPFなどが中心になって進めています。二期生10人が卒業となり、六期生（2021年9月～2025年6月）を新規に開始しました。

現在、三期生4年目10人、四期生3年目10人、五期生2年目10人、六期生10人で都合40人。※1人1年間＝180ドル

②ラムドン省の少数民族寄宿高校でJVPF鹿児島支部（2022年1月実施）が七期生10人（3年生）、八期生10人（2年生）、都合20人に奨学金を贈呈しました。※1人1年間＝15,000円。

この贈呈式は初めてリモートを利用して行われました。

③クアンチ省では友誼団体の広島HVPFが都合60人に13年目となる奨学金を贈呈してきました。贈呈式は2021年12月8日リモートで行われました。奨学生は1年生20人、2年生20人、3年生20人で都合60人。※1人1年間120ドル。

④これらの少数民族出身学生奨学金事業とは別の形で、会員の方々がそれぞれ学生への支援事業を進めています。「ふえみんベトナムプロジェクト」がダナン市で実施している生活困難や聴覚障がいを持つ子どもたちに対する支援は25年目を迎えました。

2、国際協力事業（1）——枯葉剤被害者支援のため活動

①JVPF設立の柱である支援活動及び調査・慰問は現地への渡航条件が改善しないため、実施できませんでした。

②さいたまJVPFがクアンナムで実施している「仁愛の家」寄贈活動は、外為送金で10軒の寄贈（3,050,000円）がおこなわれました。なお、今期のこの事業はJVPF中央ルートで実施され、寄贈された「仁愛の家」は都合50軒となりました。

2022年度事業計画（抜粋）

【事業】

1、教育支援事業（1）——少数民族出身学生奨学金支援

①ハザン省での少数民族寄宿中学校への奨学金支援事業の七期を進めます。この事業は七期生をもって足掛け10年の事業となりますのでサポーター募集は今期が最後となります。

②JVPF鹿児島支部のラムドン省少数民族寄宿高校での奨学金支援活動をサポートします。この事業は2022年度をもって終了となりますが、JVPF鹿児島は別途教育支援を検討しています。

③広島HVPFのクアンチ省での少数民族学生への奨学金支援活動をサポートします。

2、教育支援事業（2）——村山記念JVPF日本語学校（略）

3、国際協力事業（1）——枯葉剤被害者支援のための活動

①JVPF設立の柱である支援活動を調査・慰問として続けていきます。

②さいたまJVPFの「仁愛の家」寄贈活動をサポートしていきます。

③枯葉剤被害者貧困家庭への「仁愛の家」寄贈活動のため、「連合・愛のカンパ」助成とチャリティーコンサート事業をもって進めることにします。

④枯葉剤被害者追跡記録DVD『トアとトゥアン』の上映活動を進めていきます。

4、国際協力事業（2）——ベトナム民族アンサンブルチャリティーコンサート

2022年度の活動を準備してきています。COVID-19禍他、開催条件に関する不測の事態が生じた場合、開催予定地の方々と相談しながら進めることにします。

5、国際交流事業（1）——日本語及び日本研修（略）

6、国際交流事業（2）——文化・スポーツ交流（略）

7、目的のための必要事業（定款第5条（1）の④項）

①ベトナム友好員会連合（越日友好協会が所属）より要請を受けた「日越友好の懸け橋植林事業（仮称）」について取り組むことにします。これは、ベトナム政府が地球温暖化防止や災害対策などの目的で提唱している「2021年～2025年を期間とする、10億本植林プロジェクト」に応えたものとなります。

8、その他の事業（1）——会員及び企業の事業及び事業展開への「情報提供の事業」（略）

以上

2021年度活動計算書（2021.4.1～2022.3.31）

経常収益	5,037,509	経常費用	5,646,545
受取会費	882,500	事業費	4,110,086
受取寄附金	4,135,000	管理費	1,536,459
その他	20,009	当期損益額	-609,036

寄稿

245T がまた騒がれている。

～蘇る枯葉剤～

飯島 貞親

245T は、猛毒のダイオキシンを含む化学物質で、ベトナム戦争でアメリカ軍が散布して多くの被害を生んだ枯葉剤の原料となった。「最も毒性の強い人工物」とも言われ、発がん性や胎児への影響など深刻な状況を生じさせた。

日本各地の森林に今も埋められており、近年の豪雨災害などによって、漏れ出すリスクが懸念され始めている。

製造時に高濃度のダイオキシンの不純物として混入していたが、当初は毒性が認識されておらず、アメリカ軍は 1961 年から 10 年間使い続け、散布されたベトナムは多くの被害を受けた。

一方、日本では、まだ人体への影響が確認されていなかった 1964 年、一般の除草剤として農薬登録された。1968 年からは各地の営林署（当時・林野庁の地方組織）が国有林で散布するようになる。当時、営林署はスギやヒノキの植林を活発に行っており、その成育を妨げる雑草を枯らすために 245T を使用。しかし、ベトナムでの被害が確認された 1969 年ごろから、現場の職員たちは散布に強く反対するようになった。現場の反発を受け、林野庁は 1971 年 4 月に使用中止を決定。その後すぐに農薬登録も抹消される。

問題はすでに作られ、保管されていた 245T の存在で、当時の技術では無害化処理をすることができず、地下に埋設して厳重に管理するしか方法がなかった。

林野庁は、人の目に触れることがないという理由で国有林の中に適地を選定。使用中止から半年後に、コンクリートの塊にして埋め込むなどの規定を示し、周辺への流出を防ぐ対策を取った上で管理していくことにした。

こうして、日本の地中に埋められることになった 245T は今も 15 道県、46 か所に埋められたままの状態が続いており、その総量は薬剤として約 26 トンにのぼっている。

埋設から半世紀経った今、相次ぐ豪雨災害の影響で、245T が漏れ出すのではないかと不安の声が、地元自治体や住民からあがっている。

国はその後、検討会を開き「周囲に拡散しておらず住民生活への影響はない」と結論づけ、埋設の継続を決定している。

245T の埋設地が水源に近い地域では、今後、生活への影響が出るのではないかと危惧している。こうした声に対して、林野庁は「245T はコンクリートの塊で埋設されているため、掘り出すには砕く必要があり、中身が飛散するおそれがある」として撤去を見送ってきた。年に 2 回各地で定期点検を行って安全な状態を確認していることから、問題は無いとしてきた。

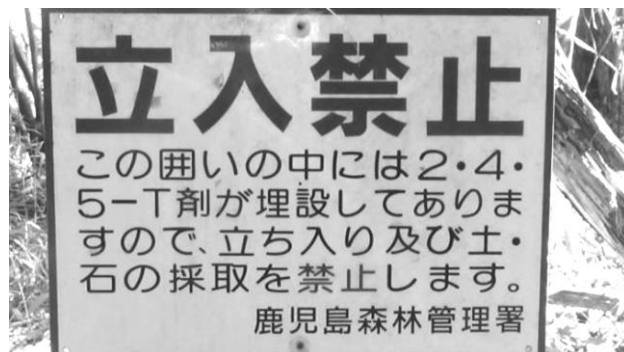
しかし、自治体からの要望が相次ぐなか、去年 11 月から、掘り出して撤去することを想定した新たな対策に乗り出している。現場の土壌を安全に採取して現在の 245T の成分・濃

度を分析することや、周囲に飛散させずに掘削処理することなどの技術的な検討を始めることにしている。

日本各地の地中に埋まる「負の遺産」を今後どう処理していくのか。半世紀前には想定されていなかった災害の実態を踏まえた早急な対策が求められている。

245T は、戦争が終わり不要になった武器をアメリカから買わされたもので、第一次産業のなかで当然のように使われてきた歴史を忘れてはなるまい。（22/5/30）

林野関連退職者の会・事務局長



上：鹿児島県湧水町の山林で。あなたのお住いの近隣山野にもあるかもしれない。

下：北海道新聞報道（1984 年）。それから腐食はもっと進んでいる。



245Tとは

2,4,5-トリクロロフェノキシ酢酸（2,4,5-トリクロロフェノキシさくさん、2,4,5-trichlorophenoxyacetic acid、略称 2,4,5-T）は、現在認可されていない広葉用除草剤・化学合成農薬である。2,4-ジクロロフェノキシ酢酸（2,4-D）と構造的に似通っており、2,4-D 同様、植物ホルモンであるオーキシンの作用を示す。除草の仕組みも同様であるが、2,4-D よりもイネ科植物への作用が大きい。

ベトナム戦争で使用された枯葉剤は、2,4,5-T と 2,4-D の混合物であるが、合成過程でダイオキシン類の一種 2,3,7,8-テトラクロロジベンゾ-p-ジオキシン（TCDD）を生成し、さらに一般の 2,4,5-T 剤より TCDD をはるかに多く含んでいたため問題となった。

2,4,5-T は、かつて日本でも除草剤として使用され、ベトナム戦争で問題になった後、多くが埋設処理された（1975 年に催奇形性等の疑いのため農薬登録は失効した）。国有林野においても全国で数十箇所が埋設されたが、埋設場所の一部は、今となっては特定できないため、問題がより深刻化している。

出典：『ウィキペディア（Wikipedia）より

2022 枯葉剤被害者支援

ハザン省で枯葉剤被害者貧困家庭へ「仁愛の家」寄贈を継続へ

2022 年 2 月 28 日
ハザン省外務局より

ハザン省の貧困状況及び枯葉剤爆弾被害状況

●ハザン省の貧困世帯状況

ハザン省の 2021 年末の貧困世帯と貧困に近い世帯の総合調査結果によると、貧困世帯の総数は 79,102 世帯で同省の総世帯数の 42.08% を占めており、貧困に近い世帯の総数は 24,514 世帯で同省の総世帯数の 13.04% を占めている。

●ベトナム全国と比べたハザン省の貧困度合い

2022 年から 2025 年までの多次元貧困指標によると、2022 年 1 月の時点で、全国の収入が最低生活水準を下回る世帯数は約 14%、約 380 万世帯が存在すると推定されている。ハザン省のその割合は 42.08% で全国平均の 3 倍となる。全国の貧困に近い世帯数は約 6% でハザン省のその割合は 13.04% と全国平均の 2 倍となっている。

※ベトナム政府による多次元貧困指標とは自然災害、人口移動、少数民族の問題など、多面的観点による指標をさす。世界銀行指標 1.90 ドル/日(2015 年 10 月、2011 年の購買力平価 (PPP) に基づく)とは異なる。インフレーション下のベトナムでは実情に合わず、貧富間格差も減少されていない。

●ハザン省の恵まれない貧困世帯の年間平均収入

農村部では平均収入が 1,500,000 VND (7,500 円) 未満 / 人/月、都市部では 2,000,000 VND (10,000 円) 未満 / 人/月。

●枯葉剤爆弾（エージェントオレンジ）で損傷した家族の主な収入源

-省政府によって認定された枯葉剤爆弾犠牲者である家族の場合、主な収入源は月ごとに支払われる援助金となる。彼らのほとんどは寒村に居住し非常に貧しい生活状況であり、健康状態も悪くしばしば病気になるため、援助金で彼らの生活を確保するのに十分ではない。家族には貴重な資産もなく、子供たちの就学も十分でないため経済的に両親を養うことができない状態にある。

-その他の収入源は主に農業（トウモロコシ、米、個人的な家畜飼育）であり、毎年家族の食糧需要を満たすのにギリギリ状態である。

●貧困家庭のうちの枯葉剤爆弾被害者は

-米国との解放戦争に従軍した人で枯葉剤爆弾被害をもつてある家族は、100%戦争による被害者である。従って、彼らは有毒化学物質によって損傷し病状が発生していることを、省政府の毒物学関連の新しい基準により認定されている。

●ハザン省の枯葉剤爆弾被害者の各世代の数と支援

2022 年度事業として、JVPF はハザン省で枯葉剤被害者貧困家庭に「仁愛の家」寄贈活動を取り組みことになりました。これは 2019 年度、2020 年度と取り組んできた活動が昨年は資金作りの目途が立たず中断されていたもの。

-現在、省政府は、第 1 世代被害者（有毒化学物質で汚染された戦闘に直接関与している）と第 2 世代被害者（従軍した者の子どもの場合、有毒化学物質による影響が世代間で継続していることを認める）に月次手当制度で援助を行っている。

※第 3 世代と第 4 世代（第 1 世代の孫と曾孫）については、有毒化学物質の影響を受けている因果関係を認識するためのガイドラインがなく、第 3 世代と第 4 世代の現状データはない。従って、該当する傷病を持つ彼らには一般的障がい者福祉で対応している。

-現在、ハザン省は 1004 人に月次援助金（2022 年 2 月現在のデータ）を支払っている。そのうち、768 人は第 1 世代の人々（直接の犠牲者）、236 人は第二世代（間接被害者）である。

-米国との抵抗戦争に参加して諸症状が生じた時期を証明するのに十分な文書がある場合、国は有毒化学物質（枯葉剤爆



2022 年 1 軒目予定（上写真）

+ Bui Xuan Bien（ブイ・スアン・ビエン）氏は、1968 年から従軍し、1970 年には、ベトナム国境のラオス南部とラオス中部の戦場で参戦。1972 年、彼はベトナム中部クアンチ省のドンハ地区の戦線に参加。2002 年に、彼は有毒化学物質感染レベル 40%～60% と認定され、政府助成金月額 2,064,000 ドンの手当を受け取る。

彼の妻のグエン・ティ・フエ夫人は 1946 年生まれ。1970 年 2 月、彼女は青年奉仕隊として動員され、ラオス南部地域で弾薬を装填する任務を受けた。除隊後、決定 No. 40/2011 / QD-TTg によって 1 回限りの従軍者手当を受ける。

+ ブイ・スアン・ビエン氏には、07 人の子供がいたが、1 人死亡。4 人が存命だが、3 人目のブイティハさんは知的障害のため結婚できず、有毒化学物質の後遺症に苦しんでおり、仕事もできない。彼女は被害者第二世代として認定され毎月被害者手当として 974,000 ドンを受け、ビエンさん夫婦と一緒に住んでいる。



弾)によって被害を受けたものとし、抵抗戦争に参加している人々とその子供らに援助金を支払っている。化学物質に関連する病気を抱えて死亡した(化学中毒に関連する病気を明確に特定する文書付き)場合も遺族に援助金を支払う。

●枯葉剤爆弾被害者への援助額は

[世代別および病状別の月額援助額]

-第1世代(戦闘に直接参加し枯葉剤によって障害を発症した人々):現在、5つのレベルの援助金(健康低下率によって)がある。具体的には次のとおり。

- +健康低下率 21-40%: 1,234,000 VND / 月。
(≒6170 円)
- +健康低下率 41-40%: 2,062,000VND / 月。
(≒10,310 円)
- +健康低下率 61-80%: 2,697,000VND / 月。
(≒13,485 円)
- +健康低下率 81%: 4,518,000VND / 月。(≒22,590 円)
- +重度障害(寝たきり): 5,327,000VND / 月。
(≒26,635 円)

-第2世代(戦闘に直接関与している人々から生まれた):現在、02レベルの許容値(健康低下率に相当)がある人々。具

2022年度2軒目予定(左写真)

+ 1973年8月、Hoang Anh Cau氏は、北部のA Luoi地区に駐屯している軍に加わり戦場B(Binh Tri Thien)に赴任。1978年、彼はラオスの戦場(ホーチミン・ルート)での解放戦争に参加するように指令を受ける。除隊後、1983年に結婚。彼の妻は家族の生活を支えるため地元で日雇いとして働くが、彼自身がエージェント・オレンジの影響を受けていたためしばしば病気になり、彼の家庭の生活状況は非常に困難。2021年にはカウ氏は生死にかかわる重い病気となる。現在、カウ氏は関節炎と腹痛で、毎月病院に行き、治療のために薬を服用しなければならない。

+ Cau氏の妻は Nguyen Thi Hoaさんで1956年生まれ。農民だが安定した仕事がなく、収入が低く不安定。現在、年老いて健康状態も悪化し、加えてコロナ感染流行の影響によりほとんど収入がない。

+ Hoang Anh Cau氏は、2022年から2025年の間に自立不可能とされる貧しい世帯に属する有毒化学物質被害者に指定(ベトナム国基準)されている。彼の家族は現在、高齢の夫婦2人が共に病気であり、しばしば長期治療のために病院に行かなければならず非常に困窮している。彼の家族の収入はエージェントオレンジ被害者への政府の手当として2,064,000VND/月(40-60%の影響を受ける)と彼の妻の皿洗いの給料(まれに)のみ。

体的には次のとおり。

- +健康低下率 61-80%: 974,000VND / 月(≒4,870 円)
- +健康低下率 81%上: 1,624,000 VND / 月。
(≒8,120 円)

●ハザン省政府の枯葉剤爆弾被害者への支援プログラムと計画

-現在、ベトナムでは戦争傷病社会福祉局を主管とし、枯葉剤爆弾被害者に対して中央政府の規定によって月次援助金を支払っている。その他、ハザン省政府独自に、健康保険加入、不測の困難へのサポート、子供への教育的支援、生活困難者への看護サポート、住居の修理サポート及び住居新築への資金援助などを行っている。

-民間の枯葉剤爆弾被害者の集まりであるハザン省の枯葉剤爆弾被害者協会(VAVA)も、互助の精神に基づく社会貢献活動として傷病者へ支援活動を展開している。毎年、行政の手の届かない被害者及び犠牲者に対し、贈り物(現金、テトの贈り物、診察と治療のための資金の提供、車椅子の寄付、家の建設サポートなど)による援助をしている。

以上

掲示板

- 3年ぶりにチャリティーコンサートを再開。日程調整中。枯葉剤被害者支援とともに、2023年に迎える日越外交関係樹立50周年のプレ企画として開催。

- ハザン省で枯葉剤被害者貧困家庭支援事業「仁愛の家」2軒寄贈予定。コンサート開催と寄付金で基金作りを進める。

- 植林事業による友好活動として「日越・緑の架け橋」(仮称)プロジェクトを日本政府助成を申請し開始。事業開始は2023年1月からの予定。

- 少数民族出身学生奨学金支援事業はハザン省、ラオドン省で2022年度奨学金贈呈予定。よって、それに合わせて寄贈のための訪問団を翌年のテト前に予定。

- 2023年9月が日越外交関係樹立50周年となるため記念訪問団、他諸事業を計画していく。

- 諸般の事情で8月1日から以下のところに事務所移転。

東京都新宿区山吹町316番地 菊地ハイツ101
郵便番号、電話番号、FAX番号は変更なし。

「ベトナムの色彩と日越友情の空間」 チャリティーコンサート2022調整中日程

- ベトナム戦争・枯葉剤爆弾被害者支援
- 日越外交関係樹立50周年プレ企画

- ◎10月08日(木) 宮崎・門川町一
- ◎10月09日(日) 鹿児島市
- 10月10日(月・祭)(調整日)
- △10月11日(火)(要請中)
- 10月12日(水) 福岡市
- △10月13日(木)(要請中)
- 10月14日(金)(調整日)
- △10月15日(土)(要請中)
- ◎10月16日(日) 広島・東広島市
- 10月17日(月) 徳島県内
- ◎10月18日(火) 香川・高松市
- ◎10月19日(水) 奈良市
- 10月20日(木) 京都市
- △10月21日(金)(要請中)
- 10月22日(土) 新潟・長岡市
- 10月23日(日)(調整日)
- ◎10月24日(月) 埼玉・東松山市
- 10月25日(火)(調整日)
- ◎10月26日(水) 神奈川・相模原市
- △10月27日(木)(要請中)

△: 要請中
○: 調整中
◎: 会場確定
2022/7/1時点

コロナ禍でも途切れなかった絆と支援

～クアンナム省で枯葉剤被害者支援「仁愛の家」50軒 完成！～

平松 伴子

「仁愛の家」が五十軒完成したなんて

まだ信じられない。ベトナムの人たちは本当に真面目で誠実で、それに優れた技術と頭脳を持っているのだなあと、つくづく思う。

そもそもの始めは拙著『世界を動かした女性グエン・ティ・ビン ベトナム元副大統領の勇気と愛と哀しみと』からだった。

ベトナムの女性第一号の副大統領をインタビューするなんて、世界中の誰も考えなかった。それをある時、突然、JVPFの鎌田篤則氏から電話を頂いて、驚いたのは私だ。「まさか！ マサカ？ そんな大それたことを、いくら私だって出来ませんよ」と断ったのは当然だった。ところがすっかり手を廻してあった。そして、図々しくも、三回もグエン・ティ・ビン女史にインタビューすることになったのだから、私も相当ブズーしい。その結果を大きなピンクカバーの本にして、2010年11月25日、コーサック社から出版、同年12月2日にハノイのグエン・ティ・ビン女史のところに直接お届けした。ピン女史はピンクの大きな本を見て驚かれた。〈私の本が何故、ピンク？〉と思われたのではと、私は、「ベトナムの国花のハスの花の色にしました」と申し上げたところ、〈ああ、そうですか〉というふうにピン女史はニッコリされたのだった。

2012年、グエン・ティ・ビン女史を訪ね語り合うベトナム訪問団がJVPFによって計画された。ソンミ村記念館を見学したり、ダイオキシン被害者宅を訪問し被害者たちと話し合う機会があった。特にダイオキシン被害者の障害状態は想像を越えていた。とても言葉で表現できる状態ではなかった。

そして、クアンナム省はダナンのアメリカ軍基地に一番近く、省の25%の面積に8000万リットルのダイオキシンが撒かれたことを知ることになった。クアンナム省だけで30万人のダイオキシン被害による障害者が発生していた。しかも、この被害状況を日本人は殆ど知らず、訪問の日「クアンナム省の状況を見てくれた日本人はあなた方が初めてです」と現地担当者から言われて驚いた。

ピン女史との出会いから「仁愛の家」寄贈へ

私は枯葉剤による被害状況もよく知らずにこの訪問団に参加したのだが、『世界を動かした女性グエン・ティ・ビン』の売上げ金40万円をピン女史に手渡し、「ダイオキシンの被害者のために使って欲しい」と申し上げただけだった。これはインタビュー時の約束でもあったので、ピン女史の活動に使って頂けると思っていた。

ところが、これが【仁愛の家】建設の基礎になったという

から驚いた。ピン女史は私が手渡しした40万円を封も切らずに、そのまま故郷のクアンナム省友好員会に提供し、ダイオキシン被害者の家を造る活動を始められたのである。

〈家が最も必要〉との言葉に突き動かされ

クアンナム省の担当者は「クアンナム・友好委員会副会長」のホアン・チャウ・シン氏だった。シン氏は非常に几帳面な男性で私たちがクアンナム省に何う時、必ずホテルで待っていて、クアンナム滞在中の行動日程を決めておいてくれた。

2012年8月、一軒目の「仁愛の家」に案内された時、「ニャ・ニャン・アイ・第一」と家の表札に書いてあり、最後に「JVPF 埼玉・寄贈」と書いてあるのを見て、私は思わず緊張した。〈これはただならぬこと〉と感じたのである。フン・ヴァン・クオンさんの家を見せて頂いた後、村の役員や友好連合の人たちと話し合った。私はその時「ニャ・ニャン・アイ（仁愛の家）って誰が考えた名前ですか」と質問した。するとシン氏は「みんなで考えました」と答えた。私はそのみんなの中にはピン女史も入っていると直感した。実はその訪問時、ピン女史が私に「仁愛の家をありがとう」とささやいたのだ。私はその時、〈？〉と思ったのだが、シン氏はやっぱりピン女史と事前に相談していたのだ。シン氏はその後も必ずピン女史の意見を聞きながら私達に対応していたことが後に判った。

また、その日の話し合いの時に、私が「私たちは日本の小さな団体ですが、支援者の皆さんと一緒に、ベトナムの皆さんが、もう結構とおっしゃるまで頑張りたいと思います」と申し上げたところ、シン氏はすかさず、「もう結構ですなんて絶対に言いません」と返し、「ダイオキシンの被害者の皆さんが一番必要なものは何ですか？」との質問にも「それは家です。家を最も必要としています」とすかさずシン氏が言ったのだ。そのシン氏の言葉が、今、私の心の中にしっかりと根づいているのだ。

コロナ禍でも途切れない絆と支援

そのホアン・チャウ・シン氏がクアンナム省友好協会連合副会長を退任されたのは2019年11月。後任はグエン・カ



すべてはここから始まった。グエン・ティ・ビンとの出会い。



NO46 立派に完成したホアン・ヴァン・ティさん夫婦の家。左奥がこれまで住んでいた家

ン氏である。グエン・カン氏の就任のお手紙を頂き、さっそく、送金について手紙を頂いた。

その送金の件は新型コロナの世界感染が原因で、私たちがもうベトナムに行けないために、日本全国の支援者の皆さんから贈って頂いた支援金の送金方法を提案してくれたのである。外国に送金したことのない私は、カン氏の提案を軽く考えて、川越の郵便局へ行き、送金一式の書類を頂いてきた。そして、その書類を見て驚いた。それは私達のような素人には理解も出来ないし、何の力も経験もない人間に出来ることではなかった。何故、そんなに送金することが厳しく難しいのか？それは、外国への送金によって生ずる犯罪があるからではないか？私たちのようなダイオキシン被害者を支



NO49 ファミ・ティ・ディエップさんは3人の子供を育てながら牛の世話もしている。寄贈された牛とともに。

援するなどという人間は、送金による犯罪など夢にも考えないのに、...

援するなどという人間は、送金による犯罪など夢にも考えないのに、...

それで、私はすぐに本部の鎌田副理事長に泣きついた。他に頼れる人はいなかったからである。

そして、大変なご苦勞をおかけしてしまった。その結果、JVPP理事長の宝田公治氏と副理事長の鎌田篤則氏のお力とクアンナム省友好委員会事務局長のハイ氏のお力で送金することが出来たのである。今後もよろしくお願いしたいと思う。

クアンナム省の【仁愛の家】は2022年5月をもって五十軒まで完成することが出来たとの知らせがきた。これもクアンナム省の関係者の情熱と技術と知恵で完成したのだと思う。

また今年は「牛」を八頭支援することが出来たことを喜んでいる。牛の代金は川越の支援者が出して下さった。緑深いクアンナム省のおいしい草を食べて、牛たちが大きくなり、ダイオキシン被害者の皆さんのお役に立ってくれると信じている。モーモーちゃんたちも頑張ってるネ！

新型コロナウィルスの早期退散を願い、日本の支援者の皆さんとクアンナム省の皆さんのご無事を心から祈りたい。

(記：2022/6/2)

JVPP 埼玉連絡会 副会長

宗教や国籍等が異なるお墓の問題に手を差し伸べる

曹洞宗・徳雲寺住職 石毛泰道さん（JVPP 副会長）に聞く

日本の在留外国人数は、2020年6月末で288万5,904人と過去最高を記録。外国人が日本社会の普通の日常に入り込むほどに避けられない重要な問題の一つに国籍や埋葬方法の違いなどの理由から、日本国内のお墓にお骨やご遺体が納められないという現実がある。その問題の解決に奔走されている石毛泰道さんから話を聞いた。(要約紹介)

石毛さんは多摩八王子霊苑（東京都八王子市）に昨年（2021年）、民族・人種・宗教・国籍問わずに安価で遺骨を納められる外国人のための合同墓「外国人用合同納骨堂（国際合同墓）」を日本で初めて完成された。

日本に暮らすイスラム教徒は20万人近くいます。イスラム教の教義は、肉体を故意に失う行為は禁忌とされているために生きていた時と同じ状態で埋葬する、つまり土葬でなければならないのです。日本では、規制で土葬埋葬が可能な墓地は全国で数か所しかありません。

一方、日本ではこうした外国人のために土葬墓地をつくらうと計画が持ち上がっても、言語・文化の理解不足、宗教・埋葬方法の違い、偏見など様々な要因から「気味が悪い」「不衛生だ」などの意見や理由が壁となって拒まれているのが現状なのです。日本人は、火葬が当たり前に思っていますが、実は世界では土葬が56.3%と必ずしも当たり前ではないのです。

日本に住む他の外国の国籍の人と同じ様に悩みを抱えているのです。日本の墓地は国籍を理由に遺骨を受入れないこと

遺骨を納めることができずに仕方なく、押し入れの中にお骨を置いてあるようなこともあるようです。日本で亡くなくても国籍に関係なく当たり前前に安心してお墓に眠ることができる死後の受け皿を社会全体で整えていく必要があるということです。

こうした悩みに

応えるために、日本海外協会の林隆春代表理事と多摩八王子

霊苑を管理する私で、2021年に民族・人種・宗教・国籍問わずに安価で遺骨を納められる外国人のための合同墓「外国人用合同納骨堂（国際合同墓）メモリアル・リスタート・コミュニティ」を日本で初めて完成させました。現在は在日ブラジル人を納骨されていますが、今後は働き手が増加してきているベトナム人など他国の方々も利用されるのではないのでしょうか。

現在は、グローバル社会といわれヒトの移動は容易になり、自身が生まれた異なる場所や国で生活したり、仕事をするこ

があるのです。例えば、日本に一人で暮らす外国人が亡くなった場合などは、遺族や友人に知らせたくても連絡が取れずに仕方なく教会やその関係者などが預からなくてはならないケースや外国人家族の



外国人用合同納骨堂 写真：石毛泰道さん提供

とも増えています。そして、外国人が例えば日本で暮らす際に、権利を主張される方々も当然に現れてくるでしょう。その場合に、日本人が外国人の生活や習慣をみてグローバル・スタンダードが日本と違うのだと驚きや発見をするかもしれません。すでに顕在化してきています。

人間は生を受けてからは、とても一人で生きられないのです。それは、個人ばかりではなく、グローバル社会では国も同じです。特に日本は、資源が少ない中で繁栄していくためには、他国との共存共栄を通じる以外にあり得ません。そ

の意味で日本は、世界中から多くの人々が住み続けたい、そんな羨望のまなざしを注がれる国・社会であって欲しいと思うのです。

日本が、そのような国・社会であるためには、異なる国籍があっても人権などが守られる、平和で多文化共生の社会の仕組みが整備されていることが求められていると思います。このような様々な視点・観点や意味からも、私たち一人ひとりが、目の前にある外国人のお墓の問題を今こそ真剣に考える時期に来ているのだと思います。（2022/6/22）

写真展

相模原戦車阻止闘争から 50 年

～世界中が注目、市民が1万人も集まり、連日市道を埋め尽した～

金子 豊貴男

今から 50 年前の 1972 年 5 月から 11 月にかけて、神奈川県内、相模原市と横浜市の国道、市道で展開されたベトナム戦車輸送阻止闘争。この闘争を記念する写真展が地元相模原で行われる。

【発端】

ベトナム戦争末期、ベトナムの戦場で使われ故障した米軍の戦車を、船で横浜の米軍基地＝横浜ノースドックに運び、そこから大型トレーラーに積んで、修理工場のあった相模原市の米軍基地＝相模総合補給廠に運び込んで、分解・修理、再生し、完成した戦車を再びベトナムの戦場に送り返していた。相模総合補給廠の入り口前の市道に 5 月から監視テントを張り、米軍の動きを追跡していた。

当時横浜市長だった飛鳥田一雄さん（のち社会党委員長）が、トレーラーに積んだ戦車は重量オーバーと指摘、8 月 5 日にはノースドック入り口の村雨橋で、ベトナム戦争に反対する市民の座り込みによる「戦車阻止行動」に遭い、トレーラーが通行止めになったことに端を発する。

8 月 7 日夜にはトレーラーが補給廠に引き返した。補給廠正門（西門）前にはテントが立ち並び、監視活動、座り込み、泊まり込みなどの抗議行動が行われ、テレビ、新聞、雑誌などで大きく取り扱われ、多い時では 1 万人に及び活動家や一般市民が集まった。筆者も連日抗議行動に参加した。

【根拠】

闘争は約 100 日続いたが、止められた戦車は、米軍および南ベトナム軍の M48、M113 装甲兵員輸送車などであった。戦車が止まった背景には、飛鳥田一雄横浜市長（当時）や河津勝相模原市長（当時）などの動きがあり、法的根拠としては、橋（村雨橋）において一定重量・幅以上の車両の通行を禁じる車両制限令があった。「村雨橋の場合は、20 トン以上の車両が無許可で通行することが禁じられている。（…）M113 は 9.75 トン、トレーラーの自重は 11.3 トンであり、明らかに車両制限令に違反する」と、日本社会党の丹治栄三相模原市議（当時、飛鳥田一雄市長の元秘書）が機動隊に抗議していた。（重戦車である M48 の通行が不可であることはもちろん、軽戦車である M113 も、重量オーバーだけ

でなく、幅の制限も超えていたことが後に判明する）。

戦車輸送への抗議活動は 5 月から行われており、5 月 25 日にも、M48 戦車 5 台が実力行使により一定時間止められていた。6 月には、修理・輸送された車両の中に米軍所属を示す星型のマークをペイントしていない南ベトナムの兵員輸送車が多く含まれていることが報道され、そのことも安保条約違反ではないかと議論された。

在日米軍基地が利用された（日本は土地を提供）という意味でも、補給廠内では 3500 人の日本人従業員が戦車修理に携わっていたという意味でも、日本国は実質的にベトナム戦争を支援（加担）していたことになり、これを車両制限令という道路法で定めた政令の適用により阻止した闘争だった。

【結末】

9 月 12 日「ベトナム向けの搬出はしない。補給廠の戦車修理部門を縮小させる」との方針を日本政府が示したことで、相模原市、横浜市も戦車トレーラーの通行を許可することとなった。9 月 18 日夜から翌早朝にかけて数千人の抗議行動と、機動隊や放水車によるその排除、および、立ち並ぶテントの撤去を経て M113 装甲兵員輸送車が搬出された。

10 月から闘争の舞台は横浜・村雨橋に移り 10 月 17 日「車両制限令は米軍と自衛隊の車両には不適用」という政令改定の閣議決定を受け、安保条約違反問題等々は議論を深めることのないまま、村雨橋の簡易的な補強工事を経て、11 月 8 日夜より M48 戦車を含む戦闘車両の輸送が完全に再開された。

【連帯】

その当時、ベトナムの戦場で戦っていたベトナム解放戦線のメンバーが地下のトンネルで日本の短波放送を聞いて、日本でベトナム人民に連帯した米軍戦車を止める闘いがあることを知り、「大変勇気づけられた」と報告されている。

（記：2022/6/26） JVPF 理事／相模原市議会議員

今回の写真展は、地元相模原で今も米軍基地の監視を続ける相模総合補給廠監視団が主催するもの。

・会場は相模原市立産業会館（相模原市役所近く）

・会期は 8 月 6, 7, 8 の三日間

・写真展示とビデオ「ドキュメント・相模原 72—戦車を止める闘い」

・問い合わせは同監視団 TEL042-756-9460